



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

オマーン経済：中央銀行年次報告書

(6月26、27日付現地各紙)

26日および27日付現地各紙は、オマーン中央銀行（CBO）が発表した2011年年次報告書の内容に基づき、昨年の経済全般について報じている。

1. 2011年の国家財政は、主に国際市場での原油価格の上昇による歳入増加に伴い、全体として大幅に改善された。歳入は、2010年の79億1,650万リヤルから57.8%増の124億9,120万リヤルであった。うち、純原油収入は76.7%増の96億6,490万リヤルであり、純原油収入が歳入に占める割合は2010年の79億6,350万リヤルから34.8%増加の107億3,790万リヤルであった。この結果、2010年は4,880万リヤルの財政赤字であったのに対して、2011年は17億5,330万リヤルの財政黒字を記録した。
2. 後退傾向にある世界経済とは対照的に、2011年のオマーン経済は、主に原油の国際市場価格の回復および莫大な公的支出とCBOによる財政緩和政策により支えられた持続的な国内需要に牽引され、引き続き成長を続けた。政府負債は9.8%上昇した一方、名目GDPの増大に伴い、2011年の政府負債の対GDP比は2010年の5%から4%に減少した。債務返済比率は2010年の0.5%から0.4%に減少した。
3. 名目GDP成長率は2010年と同じ22.7%であった。石油・天然ガス収入のGDPに占める割合は38.8%で、歳入に占める割合は86.8%であった。石油・天然ガス部門の名目GDP成長率は36.3%、非石油・天然ガス部門の名目GDP成長率は11.4%であり、石油・天然ガス部門の名目GDPに占める割合は2010年の45.8%から50.9%に増加した一方、非石油・天然ガス部門の名目GDPに占める割合は56.3%から51.1%に減少した。
4. 2011年の民間部門における雇用は、2010年の9.8%増から2.8%増となった。うち、オマーン人の雇用は2.7%増であり、外国人雇用は3%増であった。
5. 2011年の消費者物価指数に基づく年間インフレ率は、2010年の3.3%から緩やかに上昇し4%であったが、2012年第1四半期にはインフレ率の上昇は減速した。この傾向は、世界経済、特に先進国の経済成長の脆弱性によって持続する見込みである。主要商品の輸入国であるオマーンは、同商品価格の緩やかな価格傾向に恩恵を受けるであろう。

6. 今後、オマーンからの非石油輸入の国際的需要の低下が見込まれているものの、財政拡大政策によって下支えされた国内需要がこれを相殺するであろう。CBO および政府は、オマーンのマクロ経済の安定を阻害せずに、2012年に拡張的金融・財政政策を追求する余地がある。
7. 2008年以来、2009年に前年比7.1%増、2010年に6.4%増と推移してきた原油生産量は頭打ちとなっており、2011年は前年比2.4%増の3億2,300万バレルであった。天然ガスの総生産量は、前年の332億5,900立方メートルから4.4%増加し、347億1,600立方メートルであった。
8. 2011年の貿易収支は、主に国際市場における原油価格の上昇により大幅に改善された。商品輸出額は、2010年の141億リヤルから28.7%増加の181億リヤルであった。商品輸入額（FOB 価格）は、2010年の対前年比11.4%増より増加し、対前年比20.3%増の83億リヤルであった。結果として、貿易収支は2010年の72億リヤルの貿易黒字から増加し、98億リヤルの貿易黒字であった。
9. 銀行部門は、資産、普通貯金および貸付の相当の増加に支えられ順調な業績であった。銀行の引当金は不良債権のストックを上回った。2011年末の商業銀行の自己資本比率は15.9%であり、BIS規格で義務付けられている12%を上回った。個人向けローンは、2010年の42億8,400万リヤルから17.3%上層し、50億2,700万リヤルであった。これは、商業銀行の信用貸付のうち40.2%を占め、銀行にとって安定した主要な収益元であった。